

②認知症訪問・検診事業

市町村等と連携し、認知症に関する検診事業・相談事業を実施

③認知症患者支援事業

認知症医療の普及のため、施設等への訪問診療や訪問看護等の実施、若年性認知症患者を支援する体制整備などの事業を実施

④認知症理解・相談支援事業

認知症相談の市町村担当者等の能力向上を図る研修の実施や、企業や学校等に講師を派遣し、認知症への理解の向上を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 10 / 10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,000	公益社団法人 岐阜病院
	1,000	医療法人香風会 黒野病院
	1,000	医療法人静風会 大垣病院
	1,000	医療法人清仁会 のぞみの丘ホスピタル
	500	医療法人春陽会 慈恵中央病院
	1,000	医療法人生仁会 須田病院
合計	5,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第8期岐阜県高齢者安心計画「施策の推進」（認知症施策の推進）に位置付けられている。

(2) 事業主体及びその妥当性

県が別途指定する認知症疾患医療センターを事業の実施主体とする。（現在5圏域8病院内に設置済）

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	認知症疾患医療センター地域認知症対策事業費補助金
補助事業者（団体）	県内の認知症疾患医療センター6箇所 （理由）厚生労働省の定めた基準を満たす者として知事が指定した医療機関であるため。
補助事業の概要	（目的）認知症疾患医療センターを中心とした地域連携強化を図る。 （内容）各認知症疾患医療センターにおいて、地域連携強化のための活動を実施する。
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）補助率 10/10 1,000 千円以内の必要額 / 1 疾患センター （理由）認知症疾患医療センターの行う地域連携機能を補助するため。
補助効果	各認知症疾患医療センターが、各地域の実情に応じた事業を実施することで、地域特性に応じた認知症対策が図られる。
終期の設定	継続実施 （理由）増加する認知症患者への医療提供体制を整えるため。

(事業目標)

連携強化のための事業は、各認知症疾患医療センターが地域の実情に応じて実施すべきもので、県内一律の指標を設定することは困難である。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
①						%
②						%

	H30 年度	R 元年度	R2 年度
補助金交付実績	5,014 千円	8,000 千円	3,044 千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	各地域において①認知症地域連携推進事業②認知症訪問・検診事業③認知症患者支援事業④認知症理解・相談支援事業を実施することにより、地域連携の推進に寄与することができた。 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和3	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	地域において認知症支援体制を充実・強化するためには、医療・検査・相談などの対応を認知症疾患医療センター、県、市町村が一体となって推進していくことが必要である。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50~100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）</p>	
(評価) 2	各認知症疾患医療センターにおいて地域の実情に応じた事業を実施し、連携を強化している。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	定期的に各認知症疾患医療センター担当者会議を実施し、各センターの実施状況等を情報共有し、事業の効率化を図るとともに、県認知症施策推進会議において、その事業内容等について検討している。

(今後の課題)

高齢化の進展に伴い、今後更に認知症高齢者の増加が予測されるため、市町村等関係機関による更なる協力体制の構築が必要である。

(次年度の方向性)

継続・削減・統合・廃止
(理由) 今後、県内の認知症高齢者数は急激に増加することが見込まれ、地域で認知症高齢者を支えるための体制構築のための取組みを継続的に実施していく必要がある。